

流通販売網と氷供給網の広域的集約化

— 石川県広域浜プラン —

研究員 亀岡鉦平

全国の「浜の活力再生広域プラン」(以下「広域浜プラン」)を俯瞰すると、流通販売網と諸施設それぞれの広域的集約再編に取り組むものが多い。今回は1県1漁協を基礎としつつ、いずれの課題にも取り組む石川県漁協の広域浜プランを取り上げる。

1 流通販売網の再編

— 「朝セリ」を通じた県産水産物の県内流通強化—

まず、流通販売網再編の中心となるのは、金沢市に所在する産地市場であるかなざわ総合市場への漁獲物の集約化と、それによる県産水産物の県内流通の強化である。

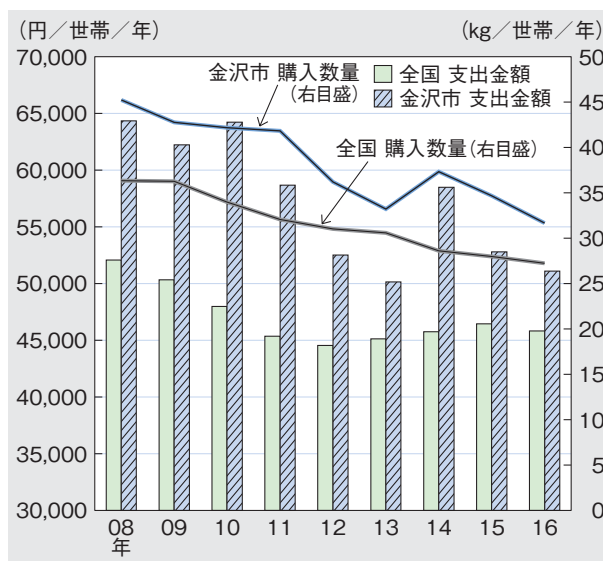
県内の定置網の漁獲物に関して、以前は、当日水揚げの出荷が金沢市中央卸売市場での深夜2～3時のセリには間に合わないことから、鮮度を重視する生産者や地理的に金沢市との距離がある地区の生産者は、これを嫌ってしばしば富山県氷見市に出荷していた。これに対して、県漁協は大手卸売業者である石川中央魚市(株)と連携して、主に県産定置物を対象に「朝セリ」を開始し、県内流通の拡大に取り組むこととなった。この朝セリでは、かなざわ総合市場は集荷の役割を担い、セリ自体は消費地市場である金沢市中央卸売市場で行われる。

さらに、朝セリと相補的に行われているのが、石川県漁協の子会社である(株)ジェファによる買取販売である。金沢市中央卸売市場

での買参権を有するジェファは、産地仲買人として買取を行い県内向け流通に直接関与するとともに、魚価の下支えに貢献している。買取販売開始後、かなざわ総合市場の取扱量は年12,000トン前後、全体のキロ平均単価は450円～500円超で堅調に推移しており、特に2016年度の平均単価は527.6円と高値を記録した。また、産地仲買人数は、40から50のまま変動は小さいものの、経営規模の較差が拡大して寡占化が進み、結果として取引活動が鈍っていた市場を活性化させる役割もジェファは担った。

金沢は流通上集散地としての側面を持つため、大消費地への販売を強化するという路線を選択することもあり得たはずである。しかし、第1図に見るように金沢市の1世帯当た

第1図 1世帯当たりの生鮮魚介支出金額と購入数量(全国・金沢市)



資料 総務省「家計調査年報(家計収支編)」各年
(注) 二人以上の世帯。

りの生鮮魚介支出金額と購入数量はいずれも全国平均を大きく上回って推移してきている。つまり足元に厚い市場があるということであり、販路として地元を重視するのには合理性があると言える。近年は支出金額、数量とも減少傾向にあり、全国平均との差が縮まっているが、そうであるからこそ地元での水産物消費の回復を期した取り組みが必要とされたと捉えることもできる。

また、朝セリも買取販売もともに浜プラン以前から実施されており、全国の他地域の浜プランと同様に、既に着手されていた取り組みが浜プランを構成する内容として位置づけ直されたものと見るのが妥当である。

2 氷供給網の再編

—新製氷拠点の整備—

くわえて、施設の広域的集約化として、氷供給網の再編が進展しつつある。5～6月にかけては県外のスルメイカ釣船が多く来県するが、ここにまき網の水揚げが加わると、既存の老朽化した製氷施設では氷不足となる状況があった。また、古い設備で使用されている冷媒であるフロンガスR22が2020年で全廃になるため更新等の対応も近年中に必要とされていた。さらに、氷不足時の仕入先だった民間業者が昨年廃業するという出来事もあった。これらの事情から、漁協自身で製氷施設を再編することが必須の課題となっていた。

そこで、県漁協は、かなざわ総合市場と矢田新支所に拠点となる製氷・貯氷施設を設備更新することとした。具体的には、矢田新支所に新しい製氷施設を整備し、かなざわ総合市場には貯氷を主とする施設を整備することで、県内全体をカバーする氷供給体制を敷く

というものである。矢田新支所を製氷拠点にする計画は、元々以上のような課題を抱えていたところに、広域浜プランがタイミングよく開始されたため着手に至ったものである。新しい製氷施設は日産20トン、貯氷能力416トンの施設として17年10月に工事が着工したところであり、18年3月の完成が待たれる。

3 それぞれの課題への対応に向けて

石川県漁協の広域浜プランでは、いずれの取り組みでも元々あった取組みないし課題とプランがうまく合致している。しかし、同時に解決を図るべき課題も明らかになりつつある。

販売面に関しては、ジェファにおける人手不足の問題が発生している。ジェファは売上高10億円超の有力仲買人にまで成長したが、事業の拡大に見合った人員の確保が追いついていない。現在ジェファの鮮魚買取業務は7人体制で行われているが、①取引の時間に合わせて1日2回の出勤が必要なうえに、漁模様に応じて勤務時間の変動がある厳しい業務であること、②1年間のなかで繁閑の差があるうえ、県漁協、信漁連等で人事を共通化しているゆえに、ジェファ独自で人員を調整するのが難しいことといった事情がある。人員調整とともにローテーション作りの工夫といった対策が求められている。

氷供給に関しても、新拠点の整備は着手されたが、その裏側にある統廃合の議論はなお不透明である。新しい施設の運用の成否が統廃合の議論のあり方に直結すると考えられ、その意味では広域浜プランの成果が問われるのはこれからであるとも言える。

(かめおか こうへい)